

事務事業名		生徒指導研究事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業																											
政策体系	政策名	0 3 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間																											
	施策名	1 5 学校教育の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 - 年度～)																											
	基本事業名	0 2 個に応じた学力の向上		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																											
根拠法令				予算科目																											
所 属	部課名	教育委員会事務局 教育研究所		会計 款 項 目 事業 01 10 01 03 09																											
	課長名	佐藤 真		事務事業区分																											
	係 名	電話	0192-27-3111	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)																											
	担当者	鈴木 恒希	内線	263																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																															
本事業は、各小中学校の生徒指導研究委員が、生徒指導上の諸問題の未然防止や適切な対応のため、事例研究・先進的な取り組みなどについて研修を深め、実践力を高めるために行われるものである。 (生徒指導研究委員会・・・年1回、7月に、各小中学校の生徒指導主事、担任等を対象に開催。＜講師を招いて生徒指導の具体的な対応策について講義や演習を行うことにより、児童生徒の問題行動防止について学ぶ等。＞) 街頭指導・・・年3回、各小中学校の生徒指導主事により市内の巡回指導を行う。 事業費の内訳は、旅費である。																															
全体計画(※期間限定複数年度のみ)																															
<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="7">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費		人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																													
		都道府県支出金																													
		地方債																													
		その他																													
		一般財源																													
		事業費計(A)	0																												
		人件費																													
人件費	正規職員従事人数																														
	延べ業務時間																														
	人件費計(B)	0																													
トータルコスト(A)+(B)		0																													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

例年は7月だが、昨年度は12月に、各小中学校の生徒指導主事等を対象に開催。県教育センターの研修指導主事による生徒指導に関する講義を設定し、研修や情報交換を行った。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

今年度も外部講師を招いていじめ事案や不登校等に関する対応策についての講義を実施する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・市内小中学校の生徒指導主事等

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・児童生徒の自己指導能力を育むための援助の在り方について学んでもらう。問題行動発生時の適切な指導方法を学んでもらう。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

児童生徒の基礎・基本及び活用に関する学力の定着を図る

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 研究会開催件数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 市内の小中学校の生徒指導主事数	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 適切な指導方法を学べたと答えた主事数	人
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	471	451	410	404	380	811
		事業費計 (A)	千 円	471	451	410	404	380	380
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	300	300	300	300	300	300
		人件費計 (B)	千 円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
トータルコスト(A)+(B)		千 円	1,671	1,651	1,610	1,604	1,580	1,580	
⑤活動指標	ア	回	2	2	1	1	1	1	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	20	20	19	19	19	16	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	人	20	20	19	19	19	16	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0929	事務事業名	生徒指導研究事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
児童生徒を取り巻く環境の変化に伴う問題行動の増加がみられてきたため、開始された。(開始年度・・・未定)

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
問題行動の内容が、かつては暴力などが多かったが、それが減少してきている。しかし、周囲に適応できない児童生徒が増加している。また、子育てに悩みを抱えている保護者が増えてきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	児童生徒の自己指導能力を育むための支援の在り方や適切な指導方法について、生徒指導主事だけでなく、担任等も広く学ぶことで、児童生徒の問題行動の発生が抑えられ、健全育成が図られる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	全小中学校の生徒指導主事及び学級担任等が一同に会し、情報交換や意見交換を行うことで、効率的に現状把握をすることが可能となることにより、児童生徒の健全育成がスムーズに図られる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	市内の全小中学校から1名の参加は、最小限の人数であり、生徒指導主事を対象にしているのは、自校で他の教員に伝講することを期待しているからである。また、意図についても、児童生徒の自己指導能力を育むための援助の在り方と問題行動の発生時の適切な指導方法はセットであり、縮小はできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	研究会の内容が問題行動予防のための単なる方法論に終始せぬよう、そして、児童生徒の内面・心理状態を踏まえた上での対策の検討になるよう、考え方やスタンスについても十分に意見交換・情報交換を行っている。生徒指導主事(学級担任の参加もあり)等、参加者全員が適切な指導方法を学べたと答えたことから、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	生徒指導主事に対して統一した指導や支援ができなくなる。また、生徒指導主事の動き方についてバラツキが生ずる。児童生徒の自己指導能力を育むための支援の在り方や適切な指導方法を学ぶ機会がなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	企画に時間はかかるが、児童生徒の現状に即したものにするためには、所要時間を削減することはできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	企画に時間はかかるが、児童生徒の現状に即したものにするためには、所要時間を削減することはできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	この事務事業の受益者は特定できないし、特定できたとしてもこうした問題行動発生予防のための学校関係者の研修は、行政のコストとして負担するのが妥当である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状維持ではあるが、本事業の内容により、対象を広げる場合には、旅費の増加を考えていく必要がある。	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	本事業は教員の生徒指導に係るスキルアップにつながるものであり、今後も有意義な研修となるよう、努めていく。